

東京 IPO 特別コラム

2016年2月15日 Vol.15

市場環境悪化の中でスタートする2016年IPO市場

昨年6月の高値をピークにした株価の下落が止まず、先週の日経平均はついに15000円台を割り込んできました。黒田日銀総裁によるマイナス金利導入政策が契機になって円安に向かうはずの為替が意に反して円高に向かってしまい、連動する株価に負の影響をもたらしてしまいました。市場には更なる下落を想定する向きも出ており、まさにリーマンショック以来の市場環境の悪化が見られます。

当然のごとくマザーズなど新興市場にもそうした影響が見られ、昨年上場した92の銘柄にも押しなべて株安トレンドを描いています。その中で唯一の例外は上場後、着実な上昇トレンドを描いているハウストゥ（3457）です。同社は第2四半期（7-12月期）までの業績が高い進捗率を示したことで通期の上方修正期待が高まる中で2月2日に2870円の高値をつけましたが、その後は市場全体の状況を反映して2000円台まで下落。それでも過去の株価推移は堅調です。今期の業績は2-3月の動向を見ながら上方修正を行うとの決算説明会での社長の発言は心強いものでした。短期的な業績に加え、中長期的な成長期待を背景にした株価だけに今後のトレンドも引き続き注目されます。2015年のIPO銘柄の中では優等生的存在です。

一方で、前々号で取り上げた日本郵政グループ3社の株価は他の金融株と同様の評価でマイナス金利の影響をもろに受けて公開価格を割り込むなどの影響が出ています。こうした超大型株の株価下落は圧倒的な数の個人株主が保有する資産の目減りをもたらし、ムードを一段と暗くしてしまいます。ただ、いつまでも上がり続ける株がないのと同様に存続し続ける限りはいつまでも下がり続ける株もありません。PER、PBR、配当利回りなどの株価指標で見ると通常であれば割安感が浮上してくる水準に至りつつありますので、ここは冷静な判断が求められます。

3年に及んだアベノミクス相場第1幕が終焉した日本の株式相場ですが、再び復活の道を歩むためには急がば回れで新産業の創出、成長が不可欠です。そうした意味で新産業の成長への道を醸成し、IPO企業を受け入れる新興市場の踏ん張りに期待したいと思います。マイナス金利まで導入するに至った金融政策にやや限界が見えてきた中で、2月24日に2016年のIPO第1号銘柄が登場します。また、これに続いて3月のIPO銘柄も既に12銘柄が発表されています。業績への信頼性がやや欠けていて、上昇と下落が一方通行で起きやすい流動性に難のある新興市場ではありますが、そこから生まれる次の新成長企業の行方に今年も大いに関心を持って頂きたいと思います。

（東京IPOコラムニスト 松尾範久）